様式第６号 (第７条、第12条関係)

補助事業実績調書

１　企業者等概要　※一般型、試作・改良型又は中小企業団体及びグループの場合、(4)から(8)の記載は不要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| (1) | 企業者等名 |  |
| (2) | 代表者職氏名 |  |
| (3) | 住所又は所在地 | 〒　　　　－　　 |
| (4) | 企業規模 | 資本金 | 円 | 役員を除く総従業者数 | 人 |
| (5) | 設立年月日 | 年　　　　月　　　　日 |
| (6) | 企業の事業・業務内容 |  |
| (7) | 主たる事業の業種 |  | ※工業又はデジタル技術関連技術産業のうち、日本標準産業分類に定める中分類又は小分類名を記入 |
| (8) | 事業・業務の主要売上 | 事業 |  |  |  |  |  |
| 比率 | ％ | ％ | ％ | ％ | ％ |
| (9) | 担当者職氏名及び連絡先 | 担当者職・氏名 |  |
| 電話・FAX・Email | 電話（　　）　　－　　　　　FAX（　　　）　　－Email　 |

２　事業実績

|  |  |
| --- | --- |
| (1) 事業型・研究開発項目※該当する□にレ点を記入すること | □ 一般型　　　　　　□ 試作・改良型□ 知的財産権型　　　　□ 大学等連携研究会型　　　　　□大学等連携技術指導型対象となる研究開発項目□ 機械、器具又は装置の省力化、高性能化又は自動化に係るもの□ 新材料・新素材の研究開発、利用技術に係るもの　　□ 新製品の創出に係るもの□ 生産、加工又は処理に係るもの　　　□ 新システム又は新工法に係るもの□ その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| (2) 事業の題目 |  |
| (3) 事業の実施場所 | 事業所名称：事業所住所： |
| (4) 事業の目的、必要性 | ※経営の革新及び創造的な事業活動に資する理由を明確にして記入すること。 |
| (5) 事業の結果 | ①具体的に実施した取組内容 |
| ②研究開発の成果・実績（試作・改良型の場合は、新規性又は品質若しくは性能の向上の程度を数量的指標その他客観的な方法により直接証明すること。これらがわかる報告書、評価書等がある場合、その写しの添付をもって記入を省略することも可とする。） |
| 事業前 | 事業後 |
|  |  |
| (6)成果の利用予定 |  |
| (7) 弁理士又は弁護士、大学等連携の相手先 | 住　所：組織名：担当者所属部署・氏名：　連絡先： |
| (8) 事業期間 | 開始日　　　　　　年　　月　　日　　　完了日　　　　　　年　　月　　日 |

※一般型及び試作・改良型の場合、「２　事業実績」の事項が含まれるものであれば、企業者等自らが作成した報告書様式をもって本様式と代えることも可とする。